

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	消費者啓発事業	事業コード	1191
------------	---------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3051
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者意識の向上	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	正しい消費生活の知識を市民に周知し、消費者の自立支援を行い、市民のくらしの安定と向上に資する。				
	概要	消費生活に関する広報や出前講座等を実施し、市民に正しい消費生活の知識、情報を提供し、市民の暮らしの安定と向上を導く。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	消費生活に関して広報さばえへの掲載やくらしのセミナーの開催、出前講座等を実施		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	くらしのセミナー開催		回	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	7	8	8	8	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	くらしのセミナーおよび消費者講座の延べ受講者数		人	目標値	800	800	800	800	800
				実績値	1283	1470	1294	1489	
	計算根拠	参加者数により関心の高さ判断		達成率(%)	160	184	161	186	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値						

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	0.5
	経費区分	物件費		※所要時間	

【単位:千円】						補助金等名称 消費者行政活性化補助金	
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)		H26(2014)
	予算額	1,149	1,978	1,540	1,285		1,232
	決算額	1,083	1,918	1,468	1,267	-	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	消費者生活に関する相談が後を絶たない	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第17条に基づき、消費者生活に関する知識の普及及び情報の提供等 消費者に対する啓発活動を推進する必要があるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	消費者行政活性化基金を使用しての事業のため、基金がある間は消費者被害防止 啓発として利用していきたい。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>			根拠	消費者行政活性化基金	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>			根拠	くらしのセミナーや出前講座は、数多くの受講者を得ている。今後も同様な方法 で持続していきたい。	

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に努めるとともに、幅広い年齢の方対象にくらしのセミナー講座を年間8回実施し、自立した消費者の育成および消費者被害の未然防止を図る。	平成27年度計画	各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に努めるとともに、幅広い年齢の方対象にくらしのセミナー講座を年間8回実施し、自立した消費者の育成および消費者被害の未然防止を図る。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	-	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
-----------	----------------------------

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	消費者生活相談事業	事業コード 1283
------------	-----------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 消費者	基本施策 自立した消費生活を目指す	実施施策 消費者対策の充実	3052
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費者の安全と利益の保護にあたる。				
	概要	消費生活に関する相談・苦情、多重債務者相談および「生活とこころの相談」等に応じ問題解決のアドバイスを行うと同時に、消費者と事業者との仲介も行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	消費生活に関する相談・苦情、多重債務者相談				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	消費生活専門相談員の配置		人	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	3	3	3	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	消費者相談のうち解決の手段・方法が示すことができた割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	解決の手段・方法を示すことができた件数/消費生活相談件数		達成率(%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	481/481	430/430	414/414	448/448		
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	1.5				
	経費区分	物件費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	5,829	8,125	8,180	8,752	8,805	消費者行政活性化補助金		
	決算額	5,798	8,089	8,072	8,723	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	消費者生活に関する被害・苦情相談が後を絶たない	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第19条により、商品及び役務に関し事業者と消費者とも間に生じた苦情が専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行い、苦情処理のあつせん等に努めなければならない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	悪質な商法により被害にあう市民が増えており、身近な場所に相談所を置くことが望ましいため。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年々複雑な相談事例が多く、相談にかかる時間も増大しており、相談員の削減は難しい。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	消費者行政活性化基金の活用	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年々相談事例が多様化しており、相談にかかる時間も増大していて難しい。

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	消費者をとりまく相談内容が年々多様化している現状にあつて、研修およびセミナーに積極的に参加するなど研鑽に努め、問題解決への適切なアドバイスを行い消費者の保護に努める。
	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度計画	消費者をとりまく相談内容が年々多様化している現状にあつて、研修およびセミナーに積極的に参加するなど研鑽に努め、問題解決への適切なアドバイスを行い消費者の保護に努める。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010) H23(2011) H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015)	
取組選択	— 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能	
実施状況	— 未実施 未実施 未実施 未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	鯖江市くらしをよくする会運営補助事業	事業コード	1300
------------	--------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3052
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者対策の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費者団体との協働による消費生活の正しい知識の普及を図る。				
	概要	消費者団体に対する活動補助金の交付を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	消費生活の正しい知識の普及を図るため消費者団体に対する活動補助金の交付を行う				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	消費生活の啓発活動数		回	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	23	23	20	19	
	計算根拠	消費生活の普及、啓発活動の増減		達成率(%)	153	153	133	127	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値						

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0.1
	経費区分	補助費等		※所要時間	

事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称
	予算額	99	99	99	99	99	
	決算額	99	99	99	99	-	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠 市のイベントや各地区の文化祭等において消費生活に関する啓発活動を行っている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠 消費者基本法第26条に基づき、消費者団体の健全かつ自主的な活動が促進される よう必要な施策を講じなければならないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み くらしをよくする会の自主運営を目指し、研修や先進地交流会を実施し、情報交換を行うなど団体育成に努め、活動の支援をする。	平成27年度計画 くらしをよくする会の自主運営を目指し、研修や先進地交流会を実施し、情報交換を行うなど団体育成に努め、活動の支援をする。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	地区生活学校事業補助金	事業コード	1978
------------	-------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3052
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者対策の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費生活の啓発活動を支援するため補助金を交付し、消費生活の正しい知識の普及を図る。				
	概要	消費者団体に活動補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	消費生活の啓発活動を支援するため補助金を交付している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	各地区生活学校の学習会等の延べ参加者数		人	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	284	255	248	283	
	計算根拠			達成率(%)	142	128	124	142	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値						

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	10

事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称
	予算額	75	75	50	75	50	
	決算額	75	50	50	50	-	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	2団体の活動における参加者数は毎年、年間200人以上であることから市民ニーズは十分ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第26条に基づき、消費者団体の健全かつ自主的な活動が促進されるよう必要な施策を講じなければならないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在、1団体につき25千円となっており活動内容と照らし合わせると最低限の補助と思われる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	生活学校とは市民自らの企画・運営による消費生活における啓発活動であるため、独自で財源を確保することは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	生活学校は市民自らの企画・運営による消費生活における啓発活動であるが、現在、各地区で活発に消費生活活動を行っており、今以上の活動については困難である。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 生活学校の自主的な活動に側面から支援する。	平成27年度計画 生活学校の自主的な活動に側面から支援する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							<不可能選択理由> <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	賢い消費生活啓発業務委託事業	事業コード 2402
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 消費者	基本施策 自立した消費生活を目指す	実施施策 消費者対策の充実	3052
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費生活に必要な知識や問題を自らが考え、主体的に行動する賢い消費者となるよう啓発する。				
	概要	市内において年間12会場で、時節に合わせた消費生活に関する知識に関するチラシ等の配布を行い、消費生活に必要な知識や問題を自らが考える賢い消費者となるよう啓発する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	地区の文化祭等で時節に合わせた消費生活に関する知識に関するチラシ等の配布して、消費生活に必要な知識や問題の情報提供を行い賢い消費者となるよう啓発する。(「鯖江市くらしをよくする会」に委託)				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	移動消費者生活展開催回数			回	目標値	12	12	12	12	12
					実績値	12	12	12	13	
	計算根拠				達成率(%)	100	100	100	108	
					ランク	A	A	A	A	
				実数値						
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(県)事業				臨時・嘱託	0.1			
	経費区分	物件費				※所要時間				
【単位:千円】										
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称			
	予算額	120	120	120	100	80	消費者行政活性化補助金			
	決算額	120	120	120	100	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠 市のイベントや各地区の文化祭等において消費生活に関する啓発活動を行っている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠 消費者基本法第17条、消費者教育法第5条に基づき、消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等消費者に対する啓発、消費者教育を推進する必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名 根拠	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名 根拠	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市のイベントや各地区の文化祭等において、会が作成した消費生活に関する啓発チラシやパネルを展示しており、各地区において活動うためには必要な経費である。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法ありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	25年度より消費者教育の一環として消費者団体を活用した事業に対し活性化補助金が対象となったため、補助金を活用している。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	団体独自の活動もあり、これ以上活動回数や内容の変更を行うことは団体に対して大変な重荷となることは必然である。

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 消費生活に関するチラシやパネル等啓発物を作成し、地区文化祭において配布展示し、啓発活動を実施する。	平成27年度計画 消費生活に関するチラシやパネル等啓発物を作成し、地区文化祭において配布展示し、啓発活動を実施する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>-</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>-</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	-	可能	可能	可能	可能	可能	実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)															
取組選択	-	可能	可能	可能	可能	可能																
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施																	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	寸劇による消費者契約被害予防啓発業務委託事業	事業コード	2403
------------	------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3052
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者対策の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費者契約被害が増加している中、寸劇を通じ、わかりやすく被害予防を啓発する。				
	概要	市内において年間4会場以上で寸劇を上演しわかりやすく被害予防を啓発する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	地区のサロンを中心に、寸劇を通じ、わかりやすく消費者契約被害予防を啓発する。(くらしをよくする会に委託)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	出前寸劇開催回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	5	4	5	7	
	計算根拠			達成率(%)	125	100	125	175	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託		0.1			
	経費区分	物件費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	60	60	60	80	100	消費者行政活性化補助金		
	決算額	60	60	60	80	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	各方面からの出前寸劇の依頼がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第17条、消費者教育法第5条に基づき、消費者生活に関する知識の普及及び情報の提供等消費者に対する啓発、消費者教育を推進する必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	公演時には材料費、衣装費等必要不可欠なものがある。現在の最小な支出で最大の効果を生むように努力している。これ以上コストを削減することはできない。		
		根拠	25年度より消費者教育の一環として消費者団体を活用した事業に対し活性化補助金が対象となったため、補助金を活用することとした。		
		根拠	団体独自の活動もあり、これ以上活動回数や内容の変更を行うことは団体に対して大変な重荷となることは必然である。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 各種団体、会合等において、だれがみてもわかりやすい寸劇を通して消費者契約被害予防啓発に取り組む。	平成27年度計画 各種団体、会合等において、だれがみてもわかりやすい寸劇を通して消費者契約被害予防啓発に取り組む。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>-</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>-</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	-	可能	可能	可能	可能	可能	実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)															
取組選択	-	可能	可能	可能	可能	可能																
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施																	